



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-527-9861

定時株主総会開催予定日 2021年3月26日

配当支払開始予定日

2021年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	34,846	7.1	2,098	26.5	2,176	24.3	1,395	36.5
2019年12月期	37,517	6.5	2,856	42.8	2,876	42.9	2,197	41.8

(注) 包括利益 2020年12月期 1,261百万円 (41.2%) 2019年12月期 2,145百万円 (29.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年12月期	38.59	38.42	4.3	4.8	6.0
2019年12月期	60.02	59.86	6.8	6.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 4百万円 2019年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年12月期	47,390	32,625	68.4	896.02
2019年12月期	43,967	32,372	73.2	891.06

(参考) 自己資本 2020年12月期 32,402百万円 2019年12月期 32,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,894	3,228	1,578	14,583
2019年12月期	3,621	992	1,721	12,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年12月期		17.50		15.00	32.50	1,186	54.1	3.7
2020年12月期		15.00		15.00	30.00	1,084	77.7	3.4
2021年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		49.3	

2019年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,000	14.2	1,000	27.7	1,150	31.8	700	19.4	19.36
通期	40,000	14.8	3,000	43.0	3,200	47.0	2,200	57.7	60.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期	37,735,784 株	2019年12月期	37,735,784 株
2020年12月期	1,572,800 株	2019年12月期	1,595,324 株
2020年12月期	36,156,759 株	2019年12月期	36,603,520 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
販売実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、企業収益の大幅な減少や雇用情勢が悪化する等、先行き不透明な状況が続きました。また、海外におきましても、いち早く設備投資需要が回復した中国を除き、欧米各国では感染の更なる拡大により、引き続き経済活動が抑制される等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、自らの行動を革新し、新しい事業創出に挑戦することで、世の中の発展に貢献することを経営の基本方針に掲げ、各業界におけるグローバルニッチNo.1カンパニーを目指す企業グループとして、更なる成長を目指してまいりました。また、本年度の重点施策としましては、「持株会社としてのあるべき姿と役割を明確にし、グループシナジーを創出」「収益構造の回復と継続的成長のための事業戦略実行と新規事業育成」「一人当たり生産性の向上」の3点を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響で、各地で経済活動が抑制されたこと等により、厳しい状況となりました。売上高は348億46百万円と前年度に比べ7.1%の減収となりました。利益面につきましても、グループ全体で生産性向上活動や経費削減に努めたものの、売上総利益の減少により営業利益は20億98百万円（前年度比26.5%減）となりました。なお、経常利益は為替差損の減少等により21億76百万円（前年度比24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の評価損による特別損失を計上したこと等により、13億95百万円（前年度比36.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高179億23百万円（前年度比9.5%減）、営業利益は12億75百万円（前年度比26.3%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高は120億74百万円（前年度比8.9%減）となりました。海外におきましては、アジアでの販売が堅調に推移したものの、米国及びヨーロッパでの屋外用センサーの販売が伸び悩んだ結果、前年度実績を下回りました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が底堅く推移したものの、前年度実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内外共に販売が伸び悩んだ結果、売上高は39億38百万円（前年度比11.3%減）となりました。

② F A事業

F A事業は、海外におきましては、ヨーロッパ向けの販売が回復傾向に転じるとともに、中国向けの販売が大幅に増加いたしました。一方、国内におきましては、食品業界向けの販売が堅調に推移したものの、自動車関連業界向けの販売が伸び悩みました。この結果、売上高は73億7百万円（前年度比2.3%増）、営業利益は売上総利益の確保及び経費削減により、6億84百万円（前年度比14.7%増）となりました。

③ M V L事業

M V L事業は、米国では医療業界向けの販売が順調に推移したものの、国内及びヨーロッパでの販売が伸び悩んだ結果、売上高は86億56百万円（前年度比8.4%減）、営業利益は売上総利益の減少により、1億62百万円（前年度比69.5%減）となりました。

④ E M S事業

E M S事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の減少により4億71百万円（前年度比17.3%減）となりました。営業利益はグループ内製品の製造量が減少した結果、47百万円（前年度比38.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、産業用コンピュータシステム等の開発、製造、販売を手掛けるサンリツオートメイション株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。2020年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は473億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億23百万円増加しました。

流動資産は330億67百万円となり、30億39百万円増加しました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が3億95百万円減少したものの、2020年12月のサンリツオートメイション株式会社の連結子会社化等により現金及び預金が21億87百万円、仕掛品等のたな卸資産が11億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は143億23百万円となり、3億83百万円増加しました。これは主に、償却等により顧客関係資産や商標権等の無形固定資産が86百万円減少したものの、子会社における新社屋建設等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が3億74百万円、長期貸付金等の投資その他の資産が95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は147億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億69百万円増加しました。これは主に、長期借入金等の固定負債が1億84百万円減少したものの、サンリツオートメイション株式会社の株式取得資金の借入れ等により短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は326億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が1億5百万円減少したものの、利益剰余金が3億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して21億87百万円増加し、145億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は38億94百万円（前年同期は36億21百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払（9億33百万円）により資金が減少したものの、税金等調整前純利益の確保（20億19百万円）、売上債権の減少（7億57百万円）、たな卸資産の減少（2億48百万円）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億28百万円（前年同期は9億92百万円の使用）となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の売却および償還による収入（6億9百万円）がありましたが、子会社株式の取得による支出（19億7百万円）、有形固定資産の取得による支出（10億92百万円）、貸付による支出（3億39百万円）により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15億78百万円（前年同期は17億21百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（13億14百万円）、配当金の支払（10億84百万円）がありましたが、短期借入金の増加（39億68百万円）により資金が増加したものであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	70.1	74.5	73.2	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	248.3	145.0	136.0	143.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	1.5	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	355.6	177.0	254.2	343.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、サンリツオートメイション株式会社が新たに当社グループに加わったことや、SS事業及びMVL事業などの業績回復により、売上高は400億円(前年度比14.8%増)を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は30億円(前年度比43.0%増)、経常利益32億円(前年度比47.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(前年度比57.7%増)を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル105円、対ユーロ120円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただき予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり30円(中間15円、期末15円)とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,396	14,583
受取手形及び売掛金	8,700	8,305
有価証券	479	200
商品及び製品	3,954	3,475
仕掛品	561	1,356
原材料及び貯蔵品	2,702	3,487
未収還付法人税等	194	270
その他	1,064	1,430
貸倒引当金	△26	△42
流動資産合計	30,027	33,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,801	5,389
減価償却累計額	△2,629	△2,870
建物及び構築物 (純額)	2,172	2,519
機械装置及び運搬具	1,253	1,307
減価償却累計額	△1,003	△1,057
機械装置及び運搬具 (純額)	249	249
工具、器具及び備品	5,875	6,385
減価償却累計額	△5,066	△5,614
工具、器具及び備品 (純額)	808	770
土地	2,343	2,410
建設仮勘定	219	217
有形固定資産合計	5,792	6,167
無形固定資産		
特許権	531	446
商標権	574	488
顧客関係資産	969	791
のれん	1,141	1,240
その他	612	775
無形固定資産合計	3,829	3,742
投資その他の資産		
投資有価証券	2,241	1,947
長期貸付金	33	338
繰延税金資産	1,312	1,465
その他	763	693
貸倒引当金	△33	△31
投資その他の資産合計	4,317	4,413
固定資産合計	13,939	14,323
資産合計	43,967	47,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754	1,961
短期借入金	2,082	6,042
1年内返済予定の長期借入金	1,286	378
未払金	917	950
未払法人税等	509	421
賞与引当金	435	444
その他	1,080	1,221
流動負債合計	8,066	11,421
固定負債		
長期借入金	433	232
繰延税金負債	827	759
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,248	1,289
役員退職慰労引当金	145	244
その他	852	794
固定負債合計	3,528	3,343
負債合計	11,595	14,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,595	7,581
利益剰余金	24,560	24,871
自己株式	△2,635	△2,598
株主資本合計	32,318	32,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	20
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△128	△233
退職給付に係る調整累計額	△41	△31
その他の包括利益累計額合計	△115	△249
新株予約権	160	214
非支配株主持分	8	8
純資産合計	32,372	32,625
負債純資産合計	43,967	47,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	37,517	34,846
売上原価	17,285	16,302
売上総利益	20,232	18,543
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,164	6,126
賞与引当金繰入額	253	255
退職給付費用	218	224
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
貸倒引当金繰入額	△8	2
研究開発費	2,761	2,749
その他	7,975	7,078
販売費及び一般管理費合計	17,376	16,445
営業利益	2,856	2,098
営業外収益		
受取利息	47	25
受取配当金	35	22
投資有価証券売却益	12	3
投資事業組合運用益	3	13
受取賃貸料	23	25
保険返戻金	36	10
持分法による投資利益	3	4
補助金収入	34	108
その他	40	48
営業外収益合計	238	263
営業外費用		
支払利息	14	10
売上割引	23	21
為替差損	143	116
賃貸費用	11	11
その他	25	25
営業外費用合計	218	185
経常利益	2,876	2,176
特別利益		
固定資産売却益	158	3
特別利益合計	158	3
特別損失		
固定資産除売却損	22	2
投資有価証券評価損	—	158
関係会社整理損	7	—
特別損失合計	30	160
税金等調整前当期純利益	3,004	2,019
法人税、住民税及び事業税	940	766
法人税等調整額	△132	△143
法人税等合計	807	623
当期純利益	2,197	1,396
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197	1,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,197	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△39
為替換算調整勘定	△98	△105
退職給付に係る調整額	△7	10
その他の包括利益合計	△52	△134
包括利益	2,145	1,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144	1,261
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,594	23,559	△1,658	32,294
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△1,196		△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		23	24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,001	△977	24
当期末残高	2,798	7,595	24,560	△2,635	32,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	△5	△29	△34	△63	107	7	32,345
当期変動額								
株式交換による増加								—
剰余金の配当								△1,196
親会社株主に帰属する当期純利益								2,197
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	—	△98	△7	△52	53	0	1
当期変動額合計	53	—	△98	△7	△52	53	0	26
当期末残高	59	△5	△128	△41	△115	160	8	32,372

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,595	24,560	△2,635	32,318
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△1,084		△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△14		38	23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変 動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△14	310	37	333
当期末残高	2,798	7,581	24,871	△2,598	32,652

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	59	△5	△128	△41	△115	160	8	32,372
当期変動額								
株式交換による増加								—
剰余金の配当								△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,395
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変 動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△39	—	△105	10	△134	53	0	△80
当期変動額合計	△39	—	△105	10	△134	53	0	253
当期末残高	20	△5	△233	△31	△249	214	8	32,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004	2,019
減価償却費	1,329	1,363
のれん償却額	224	220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	7
受取利息及び受取配当金	△83	△48
支払利息	14	10
為替差損益 (△は益)	△1	39
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△4
補助金収入	△34	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	△13
固定資産除売却損益 (△は益)	△136	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	248	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116	248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	82
その他	80	△86
小計	4,490	4,679
利息及び配当金の受取額	86	50
利息の支払額	△14	△11
補助金の受取額	34	108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△974	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	202	419
投資有価証券の取得による支出	△124	△220
投資有価証券の売却及び償還による収入	363	189
有形固定資産の取得による支出	△1,392	△1,092
有形固定資産の売却による収入	197	4
無形固定資産の取得による支出	△269	△293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8	△1,907
貸付けによる支出	△7	△339
貸付金の回収による収入	28	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992	△3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,023	3,968
長期借入れによる収入	—	206
長期借入金の返済による支出	△405	△1,314
配当金の支払額	△1,195	△1,084
リース債務の返済による支出	△101	△112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	△83
自己株式の取得による支出	△1,000	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	11,563	12,396
現金及び現金同等物の期末残高	12,396	14,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大に伴い、当社グループの主要販売地域において都市封鎖が実施され、営業・販売活動に制限を受けたことや国内外の設備投資需要等の減速により、当社グループの売上高が減少するなど業績に影響が生じております。

現時点で収束時期やその影響額の程度を正確に予測することは困難な状況ですが、当社グループでは翌連結会計年度の一定の期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定を置いて、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」、「FA事業」、「MVL事業」「EMS事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics manufacturing service) 事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,802	7,140	9,449	570	36,963	553	37,517	—	37,517
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105	11	17	8,194	8,328	53	8,382	△8,382	—
計	19,908	7,151	9,467	8,765	45,292	607	45,899	△8,382	37,517
セグメント利益	1,731	596	532	76	2,936	5	2,942	△86	2,856
セグメント資産	17,096	5,162	12,118	4,239	38,618	514	39,132	4,834	43,967
その他の項目									
減価償却費	403	74	578	106	1,163	2	1,166	163	1,329
のれんの償却額	79	6	119	—	205	19	224	—	224
持分法適用会社 への投資額	—	252	—	—	252	—	252	—	252
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	546	84	276	22	929	3	933	724	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額4,834百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,959百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△2,125百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額724百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S S 事業	F A 事業	M V L 事業	E M S 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,923	7,307	8,656	471	34,359	487	34,846	-	34,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121	12	28	7,734	7,897	55	7,952	△7,952	-
計	18,045	7,320	8,684	8,206	42,256	542	42,798	△7,952	34,846
セグメント利益又 は損失 (△)	1,275	684	162	47	2,169	△28	2,140	△42	2,098
セグメント資産	17,084	5,705	11,621	4,462	38,873	3,649	42,523	4,867	47,390
その他の項目									
減価償却費	406	82	580	95	1,165	2	1,167	196	1,363
のれんの償却額	57	6	138	-	201	19	220	-	220
持分法適用会社 への投資額	-	257	-	-	257	-	257	-	257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	617	46	278	44	986	3	989	399	1,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

また、「その他」の区分のセグメント資産に、2020年12月31日をみなし取得日として連結子会社化したサンリツオートメイション株式会社の資産を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額4,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,036百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△2,168百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

地域別売上高

(単位: 百万円)

日 本	米 州		欧 州		ア ジ ア	合 計
	うち米国		うちドイツ			
16,971	4,766	4,177	11,333	3,273	4,446	37,517

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

地域別売上高

(単位: 百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
	うち米国				
15,494	4,402	3,908	10,428	4,521	34,846

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	891円06銭	1株当たり純資産額	896円02銭
1株当たり当期純利益	60円02銭	1株当たり当期純利益	38円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,372	32,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	168	222
(うち非支配株主持分)	(8)	(8)
(うち新株予約権)	(160)	(214)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,203	32,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	36,140	36,162

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,197	1,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	2,197	1,395
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,603	36,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	98	160
(うち新株予約権 (千株))	(98)	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
販売実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
S S 事業					
防犯関連	13,254	35.3	12,074	34.6	△1,179
自動ドア関連	4,439	11.8	3,938	11.3	△501
その他	2,109	5.7	1,910	5.5	△198
小計	19,802	52.8	17,923	51.4	△1,879
F A 事業	7,140	19.0	7,307	21.0	166
M V L 事業	9,449	25.2	8,656	24.8	△793
E M S 事業	570	1.5	471	1.4	△98
その他	553	1.5	487	1.4	△66
合 計	37,517	100.0	34,846	100.0	△2,671

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。